

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報室室長 西田 道夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報室室長 西田 道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社 東京事業所  
(東京都新宿区改代町29番地)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,237,944	2,797,079	991,528	971,077	4,203,807
経常損失 ( ) (千円)	187,696	158,319	92,087	36,084	264,326
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	176,795	279,237	80,406	163,860	561,459
純資産額 (千円)			1,119,433	455,973	735,205
総資産額 (千円)			2,918,511	2,811,504	2,228,939
1株当たり純資産額 (円)			85.61	34.87	56.23
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 ( ) (円)	15.56	21.36	6.15	12.53	47.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.4	16.2	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,995	355,962			393,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,300,054	303,231			1,009,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,864	582,212			716,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			752,390	416,294	423,919
従業員数 (名)			199	197	196

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第61期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第62期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当社の持分法適用関連会社であるペルフェクト株式会社を、平成21年10月1日付で当社の完全子会社とし、平成21年12月1日付で吸収合併し、東京プリンティングセンター（高島平工場内）といたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	197(31)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	194(29)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む従業員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	392,184	5.3
印刷	540,762	0.7
合計	932,947	2.7

(注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	401,356	0.8	100,854	24.3
印刷	520,235	6.4	81,912	19.2
合計	921,592	3.4	182,767	0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	378,332	4.4
印刷	538,409	2.1
商品	54,334	20.8
合計	971,077	2.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カルビー株式会社			134,245	13.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、継続的に実施中ではありますが、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を計画通り確保することを前提としております。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果で一部に景気回復の兆しはみられるものの、企業収益や雇用情勢が停滞し、さらに経済がデフレ基調にあるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当印刷業界におきましても、個人消費の低迷や企業の広告宣伝費の抑制に加え、競争激化による受注単価の下落により、経営環境は一層厳しさが増してきました。

このような経済環境のもと、当社グループは、着実な収益を計上してきた高品質オンデマンドPOP事業を核とし、さらに、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、他社との差別化を図る高付加価値商品を提供する東京プリンティングセンター（高島平工場内）として、新たにスタートさせることで、工場一貫体制が整い、更なるワンストップサービスの拡大につなげ、収益性の向上を図りました。

しかしながら、製版及び印刷を中心とした既存事業の受注及び単価の下落が進み、想定以上の苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9億71百万円（前年同四半期比2.1%減収）となりました。事業内別では、印刷売上は5億38百万円（前年同四半期比2.1%増収）、製品売上は3億78百万円（前年同四半期比4.4%減収）、また商品売上は54百万円（前年同四半期比20.8%減収）となりました。損益面につきましては、経費の節減による改善効果は認められるものの、売上高は目標値を下回り、結果、営業損失38百万円（前年同四半期比54.6%改善）、経常損失36百万円（前年同四半期比60.8%改善）、また退職給付会計方針の変更による退職給付引当金繰入額を特別損失として1億19百万円を計上したため、第3四半期純損失1億63百万円（前年同四半期比103.8%損失増）となり当第3四半期連結会計期間においては不本意な業績となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加しました。流動資産は16億19百万円となり、3億6百万円増加しました。その主な要因は、受取手形の増加9百万円、売掛金の増加1億75百万円等であります。固定資産は11億92百万円となり、2億75百万円増加しました。その主な要因は機械及び装置の増加3億97百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計額は23億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億61百万円増加しました。その主な要因は短期借入金の増加74百万円、長期借入金の増加5億18百万円、長期未払金の増加95百万円、退職給付引当金の増加86百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少しました。その主な要因は当第3四半期連結累計期間において四半期純損失等の計上2億79百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.0%から16.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで2億44百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで3億56百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2億86百万円増加し、それに合併による資金の増加69百万円を含めて、4億16百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は2億44百万円の支出（前年同四半期は2億31百万円の支出）となりました。

これは減価償却費43百万円及びのれん償却額4百万円の計上に、退職給付引当金の増加1億7百万円、仕入債務の増加29百万円の資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失1億60百万円、持分法による投資利益5百万円の計上に、貸倒引当金の減少6百万円、賞与引当金の減少14百万円、売上債権の増加2億40百万円等の資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は3億56百万円の支出（前年同四半期は4億39百万円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得3億7百万円、関係会社株式の取得50百万円等による資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は2億86百万円の収入（前年同四半期は2億64百万円の支出）となりました。

これは長期借入金の借入による収入3億20百万円に対して、長期借入金の返済27百万円、リース債務の返済1百万円、割賦債務の返済4百万円等の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は3百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対策

当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、対応策として、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中でありま

す。

- ・高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ・生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化
- ・業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

また上記の施策に加えて、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を他社との差別化を図る高付加価値商品を提供する東京プリンティングセンター（高島平工場内）として、新たにスタートさせました。また、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。

以上により、工場一貫体制が整い、更なるワンストップサービスの拡大につなげ、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社がペルフェクト株式会社を吸収合併し、東京プリンティングセンター（高島平工場内）としたことに伴い、以下の設備を取得しました。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京プリンティングセンター (東京都板橋区)	印刷	印刷設備	4,348	419,554				423,902	14[ - ]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。  
3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間において計画であった印刷設備の購入は、平成21年11月に完了しました。  
当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	-	13,392	-	1,928,959	-	180,000

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,970,000	12,970	
単元未満株式	普通株式 106,000		
発行済株式総数	13,392,000		
総株主の議決権		12,970	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪府大阪市中央区 谷町四丁目7番11号	316,000	-	316,000	2.36
計		316,000	-	316,000	2.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	40	63	59	85	77	61	49	40	41
最低(円)	25	33	44	46	49	40	40	33	36

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	426,894	434,519
受取手形	4, 6 243,897	4 234,105
売掛金	681,399	505,784
商品及び製品	13,385	16,464
仕掛品	67,608	65,161
原材料及び貯蔵品	20,310	24,382
その他	184,672	59,727
貸倒引当金	18,722	27,494
流動資産合計	1,619,446	1,312,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 232,459	1 246,082
機械及び装置(純額)	1, 2, 3 486,040	1 88,393
車両運搬具(純額)	1 249	1 324
土地	244,225	244,225
リース資産(純額)	1 16,533	1 20,253
その他(純額)	1 20,089	1 21,678
有形固定資産合計	999,597	620,957
無形固定資産		
のれん	70,695	83,420
その他	47,163	42,382
無形固定資産合計	117,858	125,802
投資その他の資産		
投資有価証券	9,331	48,277
破産更生債権等	16,415	37,245
差入保証金	24,884	75,029
その他	39,078	41,434
貸倒引当金	15,108	32,458
投資その他の資産合計	74,602	169,528
固定資産合計	1,192,058	916,288
資産合計	2,811,504	2,228,939

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	287,601	310,751
買掛金	189,649	220,557
短期借入金	2, 5 171,022	96,327
リース債務	4,999	4,756
未払金	3 87,750	48,155
未払法人税等	12,947	14,702
賞与引当金	13,576	30,201
その他	228,779	97,529
流動負債合計	996,326	822,981
固定負債		
長期借入金	2, 5 726,437	208,303
リース債務	12,925	16,705
退職給付引当金	490,014	403,366
その他	3 129,828	42,377
固定負債合計	1,359,205	670,752
負債合計	2,355,531	1,493,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,613,653	1,334,342
自己株式	35,101	35,106
株主資本合計	460,204	739,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,231	4,304
評価・換算差額等合計	4,231	4,304
純資産合計	455,973	735,205
負債純資産合計	2,811,504	2,228,939

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,237,944	2,797,079
売上原価	2,520,304	2,223,885
売上総利益	717,639	573,193
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 890,899	<sup>1</sup> 731,620
営業損失( )	173,259	158,426
営業外収益		
受取利息	379	161
受取配当金	9,774	213
持分法による投資利益	1,941	10,646
受取賃貸料	6,412	3,174
固定資産賃貸料	-	15,529
物品売却益	7,003	-
作業くず売却益	-	3,099
その他	4,535	3,915
営業外収益合計	30,046	36,739
営業外費用		
支払利息	19,612	13,723
貸与資産減価償却費	-	15,529
支払補償費	8,916	4,359
その他	15,954	3,019
営業外費用合計	44,483	36,632
経常損失( )	187,696	158,319
特別利益		
固定資産売却益	117,775	150
投資有価証券売却益	121,589	106
貸倒引当金戻入額	4,943	11,607
賞与引当金戻入額	-	1,693
特別利益合計	244,307	13,558
特別損失		
固定資産売却損	55	-
固定資産除却損	9,036	964
投資有価証券売却損	98,146	-
事業構造改善費用	115,079	3,727
退職給付引当金繰入額	-	<sup>2</sup> 119,757
その他	827	106
特別損失合計	223,146	124,555
税金等調整前四半期純損失( )	166,535	269,317
法人税、住民税及び事業税	10,260	9,920
法人税等合計	10,260	9,920
四半期純損失( )	176,795	279,237

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	991,528	971,077
売上原価	773,816	769,807
売上総利益	217,712	201,270
販売費及び一般管理費	1 301,781	1 239,422
営業損失( )	84,069	38,152
営業外収益		
受取利息	73	97
受取配当金	9	30
持分法による投資利益	1,941	5,397
受取賃貸料	1,194	1,396
固定資産賃貸料	-	15,529
物品売却益	1,254	-
作業くず売却益	-	1,458
その他	1,567	1,394
営業外収益合計	6,041	25,303
営業外費用		
支払利息	3,826	6,834
貸与資産減価償却費	-	15,529
休止固定資産減価償却費	3,808	-
支払手数料	3,242	-
支払補償費	-	421
その他	3,183	450
営業外費用合計	14,059	23,235
経常損失( )	92,087	36,084
特別利益		
固定資産売却益	34,777	-
投資有価証券売却益	-	106
貸倒引当金戻入額	799	3,258
特別利益合計	35,577	3,152
特別損失		
固定資産除却損	-	964
事業構造改善費用	16,688	592
退職給付引当金繰入額	-	2 119,757
その他	3,907	-
特別損失合計	20,596	121,313
税金等調整前四半期純損失( )	77,106	160,550
法人税、住民税及び事業税	3,299	3,309
法人税等合計	3,299	3,309
四半期純損失( )	80,406	163,860



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	166,535	269,317
減価償却費	59,792	81,027
のれん償却額	-	12,725
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,999	26,122
賞与引当金の増減額( は減少)	24,098	16,624
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,249	86,648
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	62,753	31,056
受取利息及び受取配当金	10,154	375
支払利息	19,612	13,723
為替差損益( は益)	5	3
持分法による投資損益( は益)	1,941	10,646
有形固定資産売却損益( は益)	117,719	150
有形固定資産除却損	43,567	5,378
投資有価証券売却損益( は益)	23,442	106
投資有価証券評価損益( は益)	197	-
会員権売却損益( は益)	630	106
売上債権の増減額( は増加)	84,783	164,266
たな卸資産の増減額( は増加)	21,761	6,357
仕入債務の増減額( は減少)	143,560	54,058
その他	41,972	40,424
小計	362,577	326,328
利息及び配当金の受取額	10,157	375
利息の支払額	17,689	13,133
法人税等の支払額	13,886	16,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,995	355,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,400	300
定期預金の払戻による収入	400	300
有形固定資産の取得による支出	109,515	308,769
有形固定資産の売却による収入	669,304	1,688
投資有価証券の取得による支出	4	-
投資有価証券の売却による収入	776,655	185
無形固定資産の取得による支出	15,427	288
関係会社株式の取得による支出	35,000	50,000
会員権の売却による収入	1,100	200
短期貸付けによる支出	-	300
短期貸付金の回収による収入	691	300
長期貸付金の回収による収入	550	-
差入保証金の差入による支出	4,894	245
差入保証金の回収による収入	26,595	54,023
その他	-	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300,054	303,231

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	270,000	-
長期借入れによる収入	-	670,000
長期借入金の返済による支出	664,949	77,171
社債の償還による支出	110,000	-
株式の発行による収入	357,946	-
自己株式の取得による支出	1,026	94
自己株式の処分による収入	163	-
自己株式の売却による収入	-	27
リース債務の返済による支出	-	3,537
割賦債務の返済による支出	-	7,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,864	582,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228,189	76,984
現金及び現金同等物の期首残高	524,201	423,919
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	69,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,390	416,294

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中であります。

- ・高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ・生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化
- ・業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

また上記の施策に加えて、平成21年12月1日付で吸収合併したペルフェクト株式会社を、他社との差別化を図る高付加価値商品を提供する東京プリンティングセンター（高島平工場内）として、新たにスタートさせました。また、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。これにより、工場一貫体制が整い、更なるワンストップサービスの拡大につなげ、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を計画通り確保することを前提としております。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>関連会社 持分法適用関連会社であるペルフェクト株式会社を平成21年10月1日付で当社の完全子会社とし、平成21年12月1日付で吸収合併しました。これに伴い平成21年12月1日より、ペルフェクト株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(退職給付会計処理の変更) 当社及び連結子会社の退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなった結果、退職給付債務が相当額減少したこと及び今後も従業員数が300人を大幅に下回った状態で推移する見込みであることから、退職給付債務の計算方法を従来の原則法から簡便法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて営業損失及び経常損失は5,509千円減少しておりますが、一方で自己都合退職金要支給額との差額93,570千円を特別損失に計上したことから、税金等調整前四半期純損失は88,061千円増加しております。 なお、会計処理の変更は、平成21年11月1日に適格退職年金制度を廃止したことに伴うものであるため、制度変更までは従来の方法により、簡便法を適用した場合と比べ営業損失、経常損失は19,282千円多く計上されておりますが、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「物品売却益」として掲記したものは、表示をより適切にするため、当第3四半期連結累計期間では「作業くず売却益」として掲記しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「物品売却益」として掲記したものは、表示をより適切にするため、当第3四半期連結会計期間では「作業くず売却益」として掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止しました。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、特別損失を26,186千円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,191,397千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,132,157千円 であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産について、事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前連結会計年度の 末日に比べて著しい変動が認められるものは次の とおりであります。 機械及び装置 286,875千円 担保付対応債務 短期借入金 25,200千円 長期借入金 294,800千円 合計 320,000千円	2
3 割賦払いによる所有権留保資産 割賦払いの方法により取得した所有権留保資産及 び未払金残高は次のとおりであります。 (1) 所有権留保資産 機械及び装置 132,679千円 (2) 割賦払い未払残高 流動負債 「未払金」 17,617千円 固定負債 「その他」 105,194千円 合計 122,811千円	3
4 受取手形割引高は65,082千円であります。	4 受取手形割引高は190,330千円であります。
5 財務制限条項等 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫から の借入金487,040千円(短期借入金51,120千円、 長期借入金435,920千円)には財務制限条項が付 されており、下記のいずれかに該当した場合には 日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額 又は一部返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以 下となったとき。 ・日本政策金融公庫に書面による事前承認なし に、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を 行ったとき。	5
6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、満期日に決済が行われたものとして処理 しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の四半期連結会計期間 満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除か れております。 受取手形 247千円	6

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>420,906千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>23,280千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>79,884千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>29,184千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,122千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,562千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	420,906千円	役員報酬	23,280千円	福利厚生費	79,884千円	退職給付引当金繰入額	29,184千円	賞与引当金繰入額	12,122千円	減価償却費	7,562千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>338,694千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,072千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>68,268千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,303千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,827千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,844千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>12,725千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	338,694千円	役員報酬	35,072千円	福利厚生費	68,268千円	退職給付引当金繰入額	26,303千円	賞与引当金繰入額	6,827千円	減価償却費	9,844千円	のれん償却額	12,725千円
従業員給料手当	420,906千円																										
役員報酬	23,280千円																										
福利厚生費	79,884千円																										
退職給付引当金繰入額	29,184千円																										
賞与引当金繰入額	12,122千円																										
減価償却費	7,562千円																										
従業員給料手当	338,694千円																										
役員報酬	35,072千円																										
福利厚生費	68,268千円																										
退職給付引当金繰入額	26,303千円																										
賞与引当金繰入額	6,827千円																										
減価償却費	9,844千円																										
のれん償却額	12,725千円																										
2	<p>2 特別損失に掲記されている退職給付引当金繰入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>退職給付制度終了損</td><td>26,186千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額</td><td>93,570千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119,757千円</td></tr> </table>	退職給付制度終了損	26,186千円	退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額	93,570千円	合計	119,757千円																				
退職給付制度終了損	26,186千円																										
退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額	93,570千円																										
合計	119,757千円																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>145,432千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>8,460千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>26,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>11,542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,122千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,807千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	145,432千円	役員報酬	8,460千円	福利厚生費	26,857千円	退職給付引当金繰入額	11,542千円	賞与引当金繰入額	12,122千円	減価償却費	2,807千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>111,275千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>11,912千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>20,642千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>6,456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,827千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,269千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>4,241千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	111,275千円	役員報酬	11,912千円	福利厚生費	20,642千円	退職給付引当金繰入額	6,456千円	賞与引当金繰入額	6,827千円	減価償却費	3,269千円	のれん償却額	4,241千円
従業員給料手当	145,432千円																										
役員報酬	8,460千円																										
福利厚生費	26,857千円																										
退職給付引当金繰入額	11,542千円																										
賞与引当金繰入額	12,122千円																										
減価償却費	2,807千円																										
従業員給料手当	111,275千円																										
役員報酬	11,912千円																										
福利厚生費	20,642千円																										
退職給付引当金繰入額	6,456千円																										
賞与引当金繰入額	6,827千円																										
減価償却費	3,269千円																										
のれん償却額	4,241千円																										
2	<p>2 特別損失に掲記されている退職給付引当金繰入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>退職給付制度終了損</td><td>26,186千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額</td><td>93,570千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119,757千円</td></tr> </table>	退職給付制度終了損	26,186千円	退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額	93,570千円	合計	119,757千円																				
退職給付制度終了損	26,186千円																										
退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額	93,570千円																										
合計	119,757千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	762,990千円	
預入期間が3か月超の定期預金	10,600千円	
現金及び現金同等物	752,390千円	
	現金及び預金	426,894千円
	預入期間が3か月超の定期預金	10,600千円
	現金及び現金同等物	416,294千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	317,266

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは印刷に係る写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは印刷に係る写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは印刷に係る写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは印刷に係る写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ペルフェクト株式会社

事業の内容 印刷

(2)企業結合を行った主な理由

印刷事業の強化・拡大を重点戦略としており、以下の効果があると判断したため。

印刷外注費を抑制して印刷内部利益を拡大し、収益性を高める。

営業部門が現地誘導できるまでの積極的な営業活動を図り、受注を拡大する。

工場一貫体制により業績が好調なオンデマンドPOP事業拡大に対応する。

新たな印刷技術を導入して、差別化できる印刷製品を生産するための製造ラインを確保する。

(3)企業結合日

平成21年12月1日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 簡易吸収合併

結合後企業の名称 株式会社光陽社

(5)取得した議決権比率

ペルフェクト株式会社は、合併期日時点で当社の完全子会社であるため、新たな議決権の取得はありません。

2. 四半期会計期間及び四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平21年12月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 ペルフェクト株式会社の普通株式 85,000千円

上記の取得原価は、従来より保有している41.18%分と平成21年10月1日に取得した株式58.82%分の合計であります。なお、平成21年10月1日の株式取得と平成21年12月1日の合併を一体の取引と捉え、合併期日を企業結合日として会計処理を行っております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

被取得企業は100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生した負ののれんの金額

14,588千円

(2)発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

当四半期会計期間にて一括償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 104,437千円

固定資産	33,953千円
資産合計	138,390千円
流動負債	33,303千円
固定負債	5,499千円
負債合計	38,802千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	109,774千円
経常利益	7,497千円
四半期純利益	7,497千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
34.87 円	56.23 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	455,973	735,205
普通株式に係る純資産額(千円)	455,973	735,205
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	317	316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,074	13,075

2 1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 15.56円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額( ) 21.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	176,795	279,237
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	176,795	279,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,362	13,075

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	6.15円	1株当たり四半期純損失金額( )	12.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	80,406	163,860
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	80,406	163,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,076	13,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社 光陽社  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上した。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月4日開催の取締役会において、株式会社帆風の事業の一部を譲受けることを決議し、同日事業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 光陽社  
取締役会 御中

### 霞 が 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。